



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者（役職名）取締役 代表執行役社長（氏名）山本 清博

問合せ先責任者（役職名）グループ経営管理本部経理部長（氏名）縄田 泰規

TEL 03-6810-1009

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	298,930	△0.5	47,304	14.0	48,760	15.6	38,565	△5.8
2025年3月期	300,378	3.2	41,486	12.6	42,170	8.1	40,955	35.6

（注）包括利益 2026年3月期 46,632百万円（16.8%） 2025年3月期 39,915百万円（5.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	75.76	—	15.7	15.1	15.8
2025年3月期	77.96	—	17.9	13.4	13.8

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	332,240	255,999	76.1	497.71
2025年3月期	315,072	240,517	75.3	459.01

（参考）自己資本 2026年3月期 252,853百万円 2025年3月期 237,205百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	38,032	△6,472	△30,066	97,931
2025年3月期	43,953	2,032	△29,771	92,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	44.00	—	13.00	—	12,784	30.8	5.5
2026年3月期	—	13.00	—	19.00	32.00	16,589	42.2	6.7
2027年3月期（予想）	—	31.00	—	19.00	50.00		72.0	

（注）1. 2027年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳：普通配当 19円00銭、記念配当 12円00銭

2. 当社は社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、配当金総額には、これらの制度の信託口が保有する当社株式に対する配当金（2025年3月期 256百万円、2026年3月期 325百万円）が含まれております。

3. 2025年3月期の年間配当金については、以下の理由から「—」で表示しております。当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期末配当金は分割前の株式に対するもの、2025年3月期の期末配当金は分割後の株式に対するものであります。なお、当該株式分割を考慮した場合の年間配当金は1株当たり24円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 （累計）	139,500	—	17,300	—	19,100	—	19,300	—	12,400	—	24.41
通期	315,000	—	48,200	—	49,700	—	50,000	—	35,300	—	69.48

（注）当社は、2027年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2026年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）アズビル情報技術センター（大連）有限公司
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	541,372,736株	2025年3月期	560,672,736株
② 期末自己株式数	2026年3月期	33,337,561株	2025年3月期	43,892,273株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	509,062,200株	2025年3月期	525,337,162株

（注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

2. 当社は社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2026年3月期 9,814,916株、2025年3月期 11,908,397株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 12,376,797株、2025年3月期 10,510,605株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上収益は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明会資料）の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	10
(1) 基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
3. 企業集団の状況	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 受注の状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 全般的概況

azbilグループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要が継続しましたが、ファクトリーオートメーション（FA）市場は、地域・市場により需要動向に差異が見られました。

この結果、当連結会計年度における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、各種の施策展開に加えて堅調な市況を背景に国内外で大型案件の計上もあったことからビルディングオートメーション（BA）事業が増加しましたが、ライフオートメーション（LA）事業が、前連結会計年度にライフサイエンスエンジニアリング分野を担うアズビルテルスター有限会社（以下、「アズビルテルスター」という。）の出資持分を譲渡^{※1}したことの影響を主因に大きく減少し、全体としては前連結会計年度比0.8%減少の3,023億6千6百万円（前連結会計年度は3,047億2千3百万円）となりました。

売上高は、BA事業が既設建物向け・サービス分野を中心に増加し、アドバンスオートメーション（AA）事業も主に国内外プロセスオートメーション（PA）市場で増加しましたが、LA事業が前述の理由から大きく減少したため、全体として前連結会計年度比0.5%減少の2,989億3千万円（前連結会計年度は3,003億7千8百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の計上、DX関連費用、人件費やその他費用の増加がありましたが、価格転嫁も含めた収益力強化施策により大きく改善し、前連結会計年度比14.0%増加の473億4百万円（前連結会計年度は414億8千6百万円）となりました。経常利益も、主に営業利益の増加により大きく改善し、前連結会計年度比15.6%増加の487億6千万円（前連結会計年度は421億7千万円）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度にアズビルテルスターの出資持分譲渡による売却益

（約76億円）を特別利益として計上していたことを主因に、前連結会計年度比5.8%減少の385億6千5百万円（前連結会計年度は409億5千5百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2025年3月期 前連結会計年度	2026年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	304,723	302,366	△2,356	△0.8%
売 上 高	300,378	298,930	△1,447	△0.5%
営 業 利 益 (利 益 率)	41,486 (13.8%)	47,304 (15.8%)	5,818 (2.0pp)	14.0%
経 常 利 益	42,170	48,760	6,590	15.6%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (利 益 率)	40,955 (13.6%)	38,565 (12.9%)	△2,390 (△0.7pp)	△5.8%

※1 アズビルテルスターの出資持分全てを、2024年10月31日（中央ヨーロッパ時間）付で譲渡しました。この譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社を2025年3月期第3四半期末にて当社の連結の範囲から除外しております。

② セグメント別状況

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりです。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発のオフィスビル向け新設需要が堅調で引き続き高い水準が見込まれます。また建物改修に関する需要も堅調に推移しております。省エネ・CO₂排出量削減の需要に加えて、安全や新しい働き方にも対応するオフィス環境の創造への関心も高い状況です。また、海外市場での投資も堅調です。

こうした堅調な事業環境のもと、人員を含めたリソースの適切な配置を進め、施工・サービスの現場を主体に業務遂行能力を強化するとともに、年間を通しての負荷平準化、DX推進による効率化等を進め、獲得した受注案件に着実に対応することで売上を拡大してまいりました。また、AIやクラウド等の技術活用を志向する国内外のお客様のニーズに対応するための製品・サービスの開発や、需要が拡大するデータセンター向けに他社との提携を含めソリューション力の強化を進めてまいりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、堅調な市況に加えて、新設・既設建物向け分野・海外事業それぞれで大型案件の計上があったことから、前連結会計年度比6.6%増加の1,637億5千万円（前連結会計年度は1,536億4千万円）となりました。売上高は、大型案件の計上等により前連結会計年度の水準が高かった新設建物向け分野が減少しましたが、負荷平準化の取組みの進展もあり既設・サービス分野が着実に増加し、海外事業も伸長したことから、前連結会計年度比5.1%増加の1,563億5千1百万円（前連結会計年度は1,487億7千万円）となりました。セグメント利益は、人件費、DX関連費用や外注費が増加しましたが、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により大きく改善し、前連結会計年度比18.6%増加の289億1百万円（前連結会計年度は243億6千3百万円）となりました。

中長期的には、引き続き大型の再開発案件が計画されており、建物の改修計画も多数見込まれています。AI等の新技術を活かしたクラウドアプリケーションの開発等、独自のソリューション力を強化するとともに、他社との事業提携も含めて、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ・再生可能エネルギー利活用ニーズに応えるESP（Energy Service Provider）事業や、投資が拡大するデータセンター市場の更なる拡張に取り組んでまいります。さらに、海外市場においては、現地ビルオーナーやグローバルアカウント顧客開拓等による事業成長を実現してまいります。これら事業拡大施策と並行して、BIM（Building Information Modeling）等のDX推進及び省施工・工事レス製品の開発・投入により、更なる効率性向上、収益体質の強化を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2025年3月期 前連結会計年度	2026年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	153,640	163,750	10,110	6.6%
売 上 高	148,770	156,351	7,581	5.1%
セグメント利益 （利益率）	24,363 (16.4%)	28,901 (18.5%)	4,537 (2.1pp)	18.6%

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、PA市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移しました。FA市場では、足元で需要の回復が見られますが、地域・市場で差異があり、全体としての回復は緩やかなものに留まりました。米国相互関税政策自体の当社グループ業績への直接的影響は限定的なものに留まっていますが、中東における地政学的リスクや米中

貿易摩擦がサプライチェーンや製造業の設備投資へ与える影響には、今後の動向に留意が必要です。

このような事業環境のもと、国内事業で培った競争力あるソリューションをグローバルに展開するとともに、新たな計測・制御技術需要に対して、MEMS^{※2}センサや自動調節弁関連技術、プラント自律化等の当社グループ独自の技術を活用したシン・オートメーションの創造による事業拡大を進めてまいりました。あわせて、製品・サービスの原価改善、価格転嫁等、更なる収益力強化に継続して取り組みました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度末において先行的な大型発注がなされたことの影響から海外PA市場が減少しましたが、国内PA市場が大型案件の計上を含めて堅調に推移・増加し、FA市場も下期から増加したことから、全体としては前連結会計年度同水準の1,062億4千2百万円（前連結会計年度は1,059億8千6百万円）となりました。売上高は、国内外でPA市場が増加し、FA市場も受注同様下期から増加に転じたことから、全体としては前連結会計年度比3.6%増加の1,107億2千6百万円（前連結会計年度は1,068億3千6百万円）となりました。セグメント利益は、人件費をはじめとした各種経費の上昇や海外市場への投資、DX投資の増加がありましたが、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化施策の効果や商品ミックス等の要因により大きく改善し、前連結会計年度比11.3%増加の178億円（前連結会計年度は159億9千7百万円）となりました。

下期以降FA市場の回復が進みつつあり、海外事業の成長、シン・オートメーションの創造・拡大の2つの成長施策も着実に進展しています。中長期的には、景気の循環による変動影響はありますが、脱炭素化、生産高度化、安全・安定操業、人手不足対応や設備老朽化対応等の社会的ニーズに対して、計測・制御分野を中心に貢献できる領域は広がっており、更なる事業成長が期待されます。引き続き3つの事業単位^{※3}（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、原価低減、販売価格適正化等の各種収益力強化施策に取り組むとともに、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、MEMS等の先進的な技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、当社グループならではのシン・オートメーションを創造することで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2025年3月期 前連結会計年度	2026年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	105,986	106,242	255	0.2%
売 上 高	106,836	110,726	3,889	3.6%
セグメント利益 （利益率）	15,997 (15.0%)	17,800 (16.1%)	1,802 (1.1pp)	11.3%

※2 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)

センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器

※3 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（L A）事業

L A事業は、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システムの生活関連の2つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

ライフライン分野は、売上高の一部を占めるLPガスメーター市場には循環的な需要変動がありますが、法定の検定有効期間満了によるメーターの交換需要を主体として都市ガスメーター、水道メーターを中心に一定の需要が継続的に見込まれます。住宅用全館空調システム分野では、建設費の高騰が戸建て住宅の着工の動きに影響を与えています。

こうした事業環境のもと、安定した交換需要を基盤として、スマートメーターからのデータを活用したサービスの展開等に取り組むとともに、価格転嫁を含む収益力強化に継続して取り組んでまいりました。

なお、前述のとおり事業ポートフォリオ再構築の観点から、ライフサイエンスエンジニアリング分野を担っていたアズビルテルスターの出資持分を2024年10月31日に譲渡いたしました。同社及びその子会社の損益は2024年度第3四半期累計期間までを連結対象としていたことから、当連結会計年度業績には出資持分譲渡による減少影響が含まれております。

この結果、L A事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、アズビルテルスター譲渡による影響（155億円の減少）により、前連結会計年度比27.6%減少の339億3千6百万円（前連結会計年度は468億4千5百万円）となりました。売上高も同様に、同社を譲渡したことによる影響（146億円の減少）により、前連結会計年度比28.5%減少の333億3千6百万円（前連結会計年度は466億3千4百万円）となりました。セグメント利益については、価格転嫁を含む収益力強化施策のほか、経費の削減等を行いました。同社譲渡による影響に加えて、部材価格高騰や人件費の上昇の影響等により前連結会計年度比46.2%減少の6億3千万円（前連結会計年度は11億7千1百万円）となりました。

L A事業では、新規戦略投資や他社協業^{※4}の推進を含めた事業拡大に取り組むとともに、引き続き価格転嫁や収益性を重視した営業施策、スマートメーターへの更改等の収益改善施策の効果、並びにDXの推進による業務プロセスの見直しなどを進め、事業環境変化に対応した成長を目指します。ライフライン分野では、計量法に基づく安定した更新需要を基盤事業として、ガス・水道メーターのスマート化と、これに通信とクラウドシステムを融合したSmart Metering as a Service (SMaaS^{TM※5})事業を推進して、成長を目指します。住宅用全館空調システム分野では新設建物から既設建物まで、省エネや空気質の向上も含めて、幅広く生活空間の快適性を提供する製品とサービスエンジニアリング力の組合せにより、事業を推進してまいります。

（単位：百万円）

	2025年3月期 前連結会計年度	2026年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	46,845	33,936	△12,909	△27.6%
売 上 高	46,634	33,336	△13,297	△28.5%
セグメント利益 (利益率)	1,171 (2.5%)	630 (1.9%)	△540 (△0.6pp)	△46.2%

※4 他社協業

ライフライン分野のアズビル金門株式会社は、2025年7月にスマート水道メータリングの分野において漏水検知クラウドサービス等で実績を持つKamstrup社（本社：デンマーク）と協業することで合意しました。

※5 Smart Metering as a Service (SMaaS)

従来のメーター計測機能に加え、データを活用し新たな付加価値をサービスとして提供する事業モデル。

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業及びグループ内のソフトウェア開発業務^{※6}であり、当連結会計年度の受注高は9億6千5百万円（前連結会計年度は5千9百万円）、売上高は9億3千4百万円（前連結会計年度は5千9百万円）、セグメント利益は1千1百万円（前連結会計年度は3千7百万円の損失）となりました。

※6 ソフトウェア開発業務

当社グループ内のソフトウェア開発業務等を行っているアズビル情報技術センター（大連）有限公司について、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

③ 次期の見通し

azbilグループは、2030年度をゴールとする長期目標を設定し、中期経営計画を段階的に策定して目標達成に向けた取組みを進めております。「持続可能な社会」の実現に向けて、現在、様々な社会課題やお客様の課題が生まれており、こうした課題への解決策を提供できるオートメーションの役割が拡大、需要が増加しています。3カ年の現中期経営計画初年度である2025年度は、インフレの急激な進行など事業環境の変化が激しい1年ではありましたが、こうした需要の増加を捉えるとともに、事業収益性を高めることで、当初計画を上回る業績を上げることができました。こうした成果を踏まえ、事業環境の不透明さは増してはいますが、次期においても各事業において見込まれる需要を着実に取り込むことを前提に、以下の見通しを策定しております。

2027年3月期（2026年度）の当社グループを取り巻く事業環境は空調制御機器・システムに関する需要は引き続き堅調が見込まれており、工場・プラント等の生産設備に関する需要につきましても、半導体製造装置等のFA市場の需要回復が見込まれています。法定によるメーターの交換需要等、安全・安心のためのメンテナンスや機器交換需要も継続して各事業で見込まれます。一方で、グローバルでの地政学的リスク、とりわけ中東情勢の緊迫化を背景とした資源価格や物流、調達面への影響、インフレの継続による人件費を含む各種コストの上昇等、不確実性の高い状況が続くことが見込まれます。当社グループとしては適切な情勢判断・リスク管理のうえで、動向に注視しつつ、過去のコロナ禍やサプライチェーンの混乱に対応した知見も活かし、迅速、適切な対応に努めてまいります。

以上の事業環境認識及び各事業における需要見通しを前提として、2027年3月期（2026年度）の連結業績予想につきましては、売上収益3,150億円、事業利益482億円、税引前利益500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益353億円を見込んでおります。なお、中東情勢を主とする地政学的リスクの業績への影響は不透明であることから、2027年3月期（2026年度）の業績予想には、現時点で確認できる影響を織り込んでおります。今後の情勢の変化、事業への影響を注視してまいります。

事業別の見通しは以下のとおりです。

BA事業では、国内外ともに堅調な市場環境が継続しており、豊富な受注残を背景に、既設・サービス分野及び海外事業を中心に増収を見込みます。外注費や人件費等の増加はあるものの、増収効果に加え、受注時採算性の改善や価格転嫁を進めることにより、事業利益も増益を見込みます。

AA事業では、中東情勢のマクロ経済や設備投資への影響が懸念されますが、国内の人手不足への対応やメンテナンス需要を含めたPA市場における投資継続に加えて、半導体製造装置市場等のFA市場での回復を見込み、増収を見込みます。一方、部材価格の高騰や人件費の増加に加えて、前年度に高収益案件を計上していたことの影響等から、事業利益は前年度同水準を見込みます。

LA事業では、ガス・水道メーター等のライフライン分野において、法定による交換需要を着実に取り込むとともに、SMaaS™ (Smart Metering as a Service) 関連市場の開拓を進めることなどにより増収を見込みます。銅等の部材価格高騰や人件費の増加はあるものの、価格転嫁や収益性を重視した営業施策、スマートメーターへの更改等の収益改善施策の効果により、事業利益は増益を見込みます。

インフレの進行や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、不透明かつ厳しい事業環境が継続すると思われますが、人的資本強化、商品力強化、DX推進等の投資を着実に実施し、当社グループの特長である、長年にわたって構築した幅広い顧客基盤（工場・プラント、商業ビル、ライフライン等）との強い関係に基づく「基盤事業」と、半導体等の技術革新やカーボンニュートラルのような社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「成長事業」の両輪のサイクルを回す、azbilグループらしい事業モデルを推進してまいります。

業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

なお、当社グループは2027年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、以下の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しております。

（単位：億円）

		2026年3月期 実績 日本基準※7	2026年3月期 実績 IFRS（試算）※8	2027年3月期 見通し IFRS	増減	増減率
ビルディング オートメーション事業	売上収益	1,563	1,563	1,660	96	6.2%
	事業利益 （利益率）	289 (18.5%)	283 (18.1%)	300 (18.1%)	16 (△0.1pp)	5.9%
アドバンス オートメーション事業	売上収益	1,107	1,107	1,150	42	3.9%
	事業利益 （利益率）	178 (16.1%)	173 (15.7%)	172 (15.0%)	△1 (△0.8pp)	△1.1%
ライフ オートメーション事業	売上収益	333	333	353	19	5.9%
	事業利益 （利益率）	6 (1.9%)	5 (1.5%)	10 (2.8%)	4 (1.3pp)	99.9%
その他の	売上収益	9	9	10	0	7.0%
	事業利益 （利益率）	0 (1.3%)	0 (1.3%)	0 (0.0%)	△0 (△1.3pp)	—
連 結	売上収益	2,989	2,989	3,150	160	5.4%
	事業利益 （利益率）	473 (15.8%)	462 (15.5%)	482 (15.3%)	19 (△0.2pp)	4.3%
	営業利益	—	466	497	30	6.5%
	税引前利益	507	479	500	20	4.3%
	親会社の所有者に 帰属する当期利益 （利益率）	385 (12.9%)	364 (12.2%)	353 (11.2%)	△11 (△1.0pp)	△3.1%

※7 日本基準における「売上高」を「売上収益」、「セグメント利益」及び「営業利益」を「事業利益」、「税金等調整前当期純利益」を「税引前利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」として表示しております。

※8 監査未了の暫定値を掲載しているため、数値は今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて171億6千7百万円増加し、資産合計で3,322億4千万円となりました。これは主に、現金及び預金が67億6千1百万円、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が63億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて16億8千5百万円増加し、負債合計で762億4千万円となりました。これは主に、社員株式給付制度において、譲渡制限付き制度へ改定後の初回の給付が在職中の社員へ実施されたことなどにより、流動負債の株式給付引当金が24億3百万円減少した一方で、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託スキームにより借り入れたことなどにより長期借入金が44億5千3百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて154億8千2百万円増加し、純資産合計で2,559億9千9百万円となりました。これは主に株主資本が取締役会決議に基づく自己株式の取得により149億9千9百万円、配当金の支払いにより136億2千3百万円それぞれ減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により385億6千5百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が37億4千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.3%から76.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は380億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べて59億2千1百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は、設備投資等の支出により、64億7千2百万円となりました。前連結会計年度においては、設備投資等の支出があった一方で、関係会社出資金の売却等の収入があり、20億3千2百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は、前連結会計年度と同水準の300億6千6百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に一部の海外子会社で短期借入金の返済による支出がありましたが、当連結会計年度において、配当による支出が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より52億9千3百万円増加し、979億3千1百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、成長に向けた投資、株主還元の充実、健全な財務基盤の維持の3つのバランスに配慮しつつ、規律ある資本政策を通じて、当社の企業価値の維持・向上を図ることを基本方針としております。この基本方針のもと、成長投資を着実に推進するとともに、環境変化等に伴う不確実性への対応資金の確保にも留意し、健全な財務基盤を維持しながら、株主の皆様への利益還元の一層の充実に取り組んでおります。

2025年度から2027年度を対象とする現中期経営計画では、「進化」と「共創」をテーマに、基盤事業の強化と成長領域の拡大を通じて、持続的な成長を実現することを目指しております。このため、事業戦略と整合した人材の確保・育成を図るための人的資本への投資を強化するとともに、グローバルでの開発・生産体制の強化や他社との協業・出資を含めた商品力の強化を進め、商品力強化と業務効率化の両面を図るDX推進にも積極的に投資をしております。あわせて、災害等の不測の事態への対応を含め、事業継続性の確保に取り組んでおります。また、「資本コストや株価を意識した経営」を推進するため、長期目標（2030年度）及び中期経営計画においてROE（自己資本当期純利益率）目標を設定するとともに、ROIC（投下資本利益率）を重要な管理指標として導入し、事業運営及び成長に必要な現預金水準や調達力を検討しながら、株主資本の効率化を推進しております（2025年度azbilグループ ROIC（試算値）日本基準 11.5% / IFRS基準11.3%、資本コスト（WACC）7.6%）。

株主の皆様への利益還元については、これを経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、ROE及びDOE（純資産配当率）の水準、並びに将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の必要性等を総合的に勘案し、安定した配当を維持しつつ、その水準の向上に努めております。この考え方のもと、指標としてDOEに焦点をあて、安定かつ持続的な水準の向上を長期的に目指し、2015年度以降、毎年着実な増配を実施してまいりました。

現中期経営計画初年度である2025年度は、インフレの急速な進行や米国相互関税政策の影響、地政学的リスクの顕在化等、不確実性が高い事業環境となりましたが、当初の業績計画（2025年5月13日公表）を上回る増益を達成することができました。これは、事業収益力の強化が着実に進展した結果であると考えております。こうした状況を踏まえ、株主の皆様への具体的な利益配分として、2026年3月期の配当につきましては、従来、前期配当水準から1株当たり2円の増配となる年間26円を計画しておりましたが、期末配当金を公表内容から6円の増配を行い、1株当たり年間32円を予定いたします（2026年6月24日開催の株主総会でのご承認後にお支払いする予定です）。この結果、指標として参照しているDOEは、現中期経営計画において掲げる目標水準を上回る6.7%となる見込みです。

また、2027年3月期の配当につきましても、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図るとの方針のもと、普通配当として6円の増配を行い、1株当たり中間配当金19円、期末配当金19円、年間38円とする予定です。あわせて、2026年度に当社創業120周年を迎えるにあたり、株主の皆様への感謝の意を表し、中間配当時に1株当たり12円の記念配当を予定しております。これらにより、記念配当分も含めると、2026年度のDOEは10.7%へと水準が大きく上がる見込みです。

これに加えて、現時点における事業及び業績の状況・見通しを踏まえ、規律ある資本政策を実践し、資本効率の更なる向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元を一層拡充するため、上限200億円（又は上限3,200万株）の自己株式の取得を実施いたします（取得期間2026年5月14日～2026年10月30日）。自己株式の取得につきましては、P.28「（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご覧ください。なお、取得した自己株式につきましては、事業環境の先行きが不透明な状況を踏まえ、今回に関しましては直ちに消却はせず、今後の事業環境の変化に応じた機動的な資本政策の選択肢を確保する観点から、当面の間、金庫株として保有する予定です。

2026年度の当社グループを取り巻く事業環境は、中東情勢が世界経済等に及ぼす影響度合いやその期間等、先行きに不透明な点は存在しておりますが、今回の株主還元の対象資金はあくまで2025年度までの業績結果に基づくものであり、収益力が強化された事業基盤の状況に加えて、ROEの更なる向上に向けた外部負債活用によるバランスシートの効率的運営を視野に入れる中で、こうした不透明な事業環境のリスクを織り込んだうえでも、今後の積極的な成長投資と株主還元の拡充は可能と判断しております。

今後も、資本効率を意識した経営を進め、成長に向けた投資及び事業収益力強化に向けた施策を通じて企業体質強化に取り組みながら、長期的な企業価値の向上と株主還元の両立を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業拡大を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献により、継続的な企業価値の向上を図り、社会と社員のWell-beingを実現し、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築してまいりたいと考えております。

2026年5月、当社グループの社会に対する提供価値や存在意義を示すものとして、私たちがステークホルダーに共有すべきパーパスを「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」と決めました。人と社会が潜在的に有する多くの可能性を、オートメーションを含む幅広い技術で解き放つことで、“効率から創造へ。不可能を可能へ。”と、お客様の現場での新しい価値創造に繋げていくことを本パーパスで表しています。また、人と社会の可能性を解き放つという表現は、「人を中心としたオートメーション」という当社のグループ理念に加え、「人間の苦役からの解放」を目指してきた創業者の想いも込められています。あわせて、本パーパスの追求を通じて、当社グループが実現したい具体的な理想像及び目標として、10年後の将来、我々がなりたい将来像を目指す姿として決めました。

さらにこのパーパス及び目指す姿の実現に向けた当社グループの決意を端的に表現するものとして、ブランドステートメントに「Engineering the Impossible」を掲げました。当社グループは、技術による革新と新たな可能性の解放、そして、目指す姿に掲げる“不可能を可能へ。”の実現に向け、力強く未来志向の経営を推進してまいります。

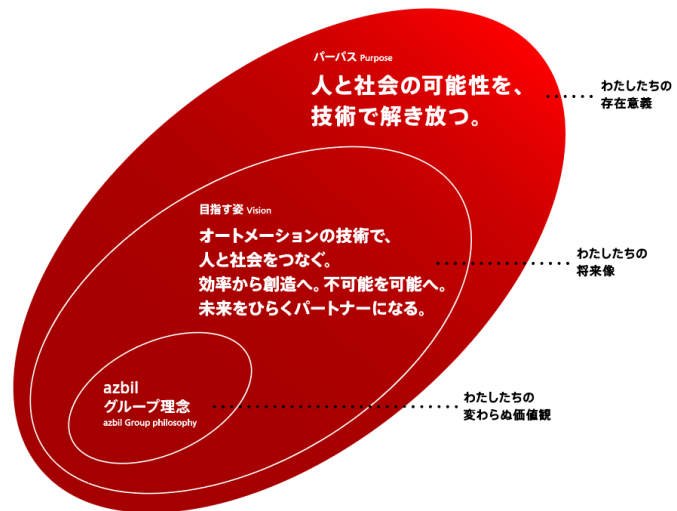
(2) 目標とする経営指標

当社グループは、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標と設定したうえで段階的に中期経営計画を立案し、この目標達成に向けた取組みを行っております。株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、2030年度をゴールとする長期目標[※]において、売上高4,200億円、営業利益650億円、営業利益率15.5%、ROE15%を目標としております。この長期目標達成に向け、2027年度を最終年度とする3ヵ年の現中期経営計画（2025～2027年度）[※]では、最終年度の売上高3,400億円、営業利益510億円、営業利益率15.0%、ROE14%を達成することを目標としております。

※ 2025年5月13日、長期目標（2030年度）を見直し、中期経営計画（2025～2027年度）を公表いたしました。これらの目標値は、策定時点における日本基準に基づき算定しております。なお、2027年度の計画値については、現時点で変更はいたしません。中期経営計画の進捗状況に加えて、現状の不透明な情勢が見通せるようになった段階で見直しを検討いたします。

azbil Group Way

グループの未来に向けて想いを一つにする共通の価値観



ブランドステートメント

Engineering the Impossible

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2025年度から始まった現中期経営計画は、2030年度の長期目標を見据えた第二期間であるとともに、2026年に迎える創業120周年を超えて、“持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献”に向けた進化、共創を実現する計画と位置付けております。

その初年度である2025年度は、生成AIをはじめとする技術革新やインフレ、地政学的リスクの高まりなどにより、事業環境の変化が激しい一年となりました。このような環境下、当社グループは、こうした変化に着実に対応するとともに、価格転嫁を含む収益力強化、業務効率化を推進することで、事業基盤の強化を図ってきました。この結果、営業利益は過去最高益を更新しました。

2026年に入り、中東情勢（米国・イラン間の緊張を含む）の緊迫化を背景に、資源価格、物流、調達面等において、一部で事業環境への影響が顕在化しています。こうした地政学的リスクは不確実性が高く、エネルギー価格の動向等を通じて業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、状況を注視しながら適切な情勢対応とリスク管理を行い、事業運営への影響を最小限に抑えるべく対応していきます。

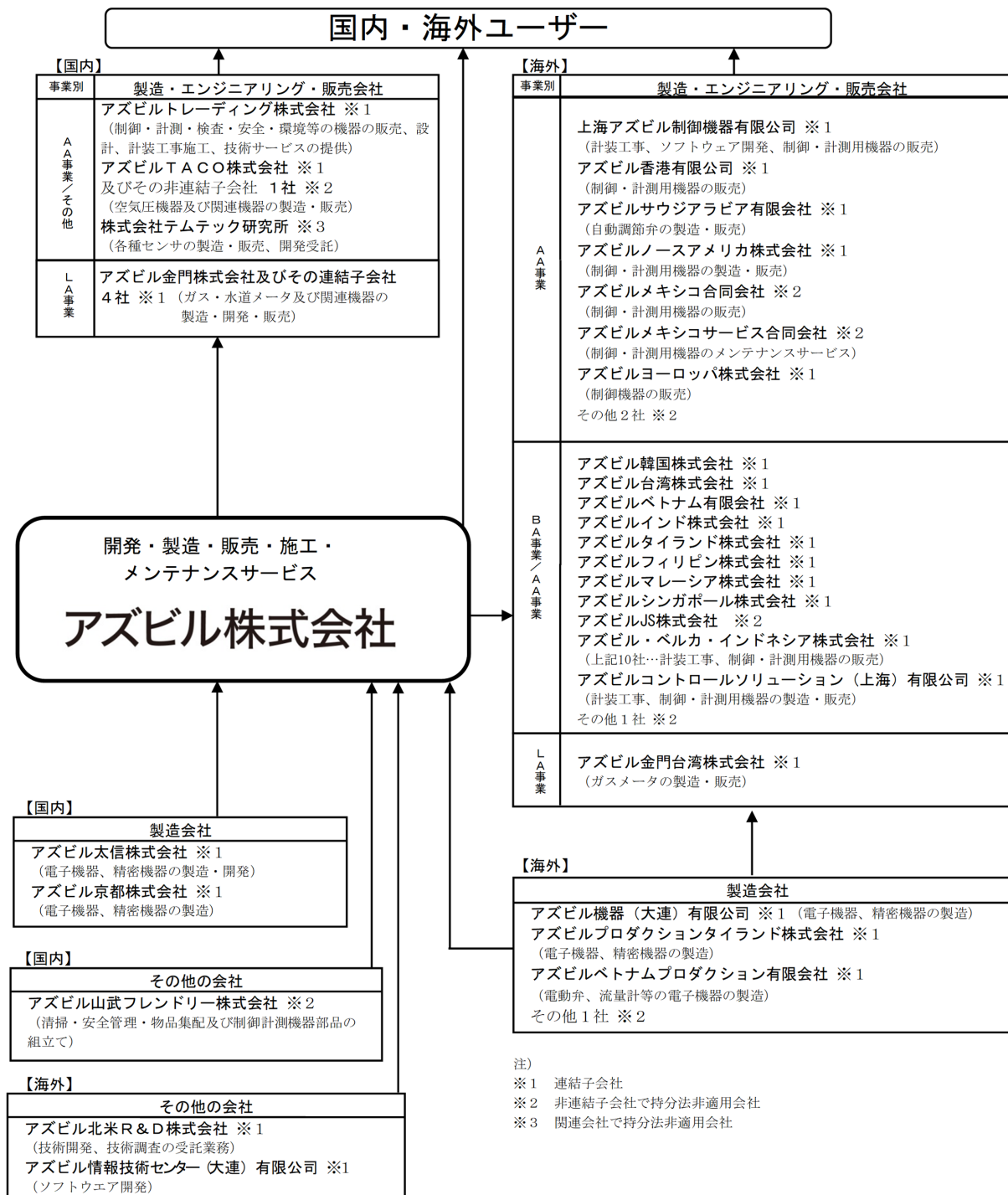
azbilグループは今後とも、技術革新及び社会環境の変化に伴う新たな社会課題解決を事業機会と捉え、人的資本強化、商品力強化、DX推進等の投資を着実に実行していきます。当社グループの特長である、長年にわたって構築した幅広い顧客基盤（工場・プラント、商業ビル、ライフライン等）との強い関係に基づく「基盤事業」と、半導体等の技術革新やカーボンニュートラルのような社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「成長事業」の両輪のサイクルを回す、azbilグループらしい事業モデルを推進しています。

また、基盤事業を中心に、お客様の現場のライフサイクル全体（新設から改修、メンテナンスまで）を支えるビジネスを「ストック事業」として展開しています。ストック事業は、すでに納入した製品を起点としたビジネスであり、グループ全体での収益性の持続的な向上に貢献しております。今後も、「成長事業」・「基盤事業」のサイクルによる成長に加え、「ストック事業」を一層強化することで、不透明な環境下においても売上、利益面での持続的な成長を実現してまいります。

3. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社39社及び関連会社1社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりです。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場に提供し、人々の安全と快適な暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりです。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2027年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,495	95,256
受取手形	15,124	13,381
売掛金	61,541	64,491
契約資産	15,079	17,689
有価証券	6,400	5,000
商品及び製品	8,483	8,443
仕掛品	6,776	6,268
原材料	22,366	21,388
その他	6,857	7,372
貸倒引当金	△352	△323
流動資産合計	230,770	238,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,878	56,035
減価償却累計額	△30,564	△33,185
建物及び構築物（純額）	23,314	22,850
機械装置及び運搬具	22,168	23,247
減価償却累計額	△17,217	△18,000
機械装置及び運搬具（純額）	4,951	5,247
工具、器具及び備品	21,701	22,749
減価償却累計額	△18,593	△19,494
工具、器具及び備品（純額）	3,107	3,255
土地	6,618	6,684
リース資産	2,496	2,816
減価償却累計額	△1,087	△1,518
リース資産（純額）	1,409	1,297
建設仮勘定	1,785	3,457
有形固定資産合計	41,186	42,792
無形固定資産		
ソフトウェア	4,425	4,950
その他	3,050	3,370
無形固定資産合計	7,475	8,321
投資その他の資産		
投資有価証券	22,791	29,093
繰延税金資産	5,066	4,145
退職給付に係る資産	0	2
その他	7,885	9,069
貸倒引当金	△103	△154
投資その他の資産合計	35,640	42,157
固定資産合計	84,302	93,271
資産合計	315,072	332,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,089	16,796
短期借入金	4,862	4,816
未払法人税等	8,964	7,311
契約負債	4,083	3,752
賞与引当金	13,614	14,131
役員賞与引当金	245	240
株式給付引当金	2,854	451
製品保証引当金	1,857	1,318
受注損失引当金	16	13
その他	15,198	15,524
流動負債合計	67,786	64,357
固定負債		
長期借入金	620	5,073
再評価に係る繰延税金負債	186	186
退職給付に係る負債	1,821	1,934
役員退職慰労引当金	197	143
株式給付引当金	130	245
役員株式給付引当金	177	306
その他	3,635	3,993
固定負債合計	6,768	11,883
負債合計	74,555	76,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,282	12,282
利益剰余金	237,661	242,988
自己株式	△41,905	△38,985
株主資本合計	218,561	226,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,223	14,964
為替換算調整勘定	7,312	10,912
退職給付に係る調整累計額	107	168
その他の包括利益累計額合計	18,643	26,045
非支配株主持分	3,311	3,145
純資産合計	240,517	255,999
負債純資産合計	315,072	332,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	300,378	298,930
売上原価	168,514	159,352
売上総利益	131,863	139,577
販売費及び一般管理費	90,377	92,273
営業利益	41,486	47,304
営業外収益		
受取利息	535	349
受取配当金	851	986
為替差益	—	966
不動産賃貸料	29	28
貸倒引当金戻入額	30	15
その他	277	417
営業外収益合計	1,724	2,763
営業外費用		
支払利息	178	119
為替差損	433	—
コミットメントフィー	20	20
不動産費用	40	48
事務所移転費用	181	795
投資事業組合運用損	16	179
その他	171	144
営業外費用合計	1,040	1,307
経常利益	42,170	48,760
特別利益		
固定資産売却益	11	14
投資有価証券売却益	2,007	2,096
関係会社出資金売却益	8,436	—
製品保証引当金戻入額	603	—
移転補償金	165	—
特別利益合計	11,225	2,111
特別損失		
固定資産除売却損	153	91
減損損失	—	11
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	100	—
特別損失合計	263	103
税金等調整前当期純利益	53,132	50,767
法人税、住民税及び事業税	12,425	12,612
法人税等調整額	△913	△896
法人税等合計	11,511	11,715
当期純利益	41,621	39,051
非支配株主に帰属する当期純利益	665	486
親会社株主に帰属する当期純利益	40,955	38,565

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	41,621	39,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,624	3,740
繰延ヘッジ損益	18	—
為替換算調整勘定	843	3,775
退職給付に係る調整額	57	64
その他の包括利益合計	△1,705	7,580
包括利益	39,915	46,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,219	45,966
非支配株主に係る包括利益	696	665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,617	211,810	△32,804	201,145
当期変動額					
剰余金の配当			△11,218		△11,218
親会社株主に帰属する当期純利益			40,955		40,955
連結子会社の決算期変更に伴う増減			299		299
連結範囲の変動		665			665
自己株式の取得				△19,256	△19,256
自己株式の処分		1,018		4,952	5,971
自己株式の消却		△5,203		5,203	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,184	△4,184		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	665	25,851	△9,100	17,416
当期末残高	10,522	12,282	237,661	△41,905	218,561

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,848	△18	6,496	50	20,376	3,365	224,887
当期変動額							
剰余金の配当							△11,218
親会社株主に帰属する当期純利益							40,955
連結子会社の決算期変更に伴う増減							299
連結範囲の変動							665
自己株式の取得							△19,256
自己株式の処分							5,971
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,624	18	816	57	△1,733	△53	△1,786
当期変動額合計	△2,624	18	816	57	△1,733	△53	15,629
当期末残高	11,223	—	7,312	107	18,643	3,311	240,517

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	12,282	237,661	△41,905	218,561
当期変動額					
剰余金の配当			△13,623		△13,623
親会社株主に帰属する当期純利益			38,565		38,565
連結子会社の決算期変更に伴う増減			269		269
連結範囲の変動			199		199
自己株式の取得				△22,567	△22,567
自己株式の処分				5,403	5,403
自己株式の消却		△20,083		20,083	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,083	△20,083		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,327	2,919	8,246
当期末残高	10,522	12,282	242,988	△38,985	226,808

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	11,223	—	7,312	107	18,643	3,311	240,517
当期変動額							
剰余金の配当							△13,623
親会社株主に帰属する当期純利益							38,565
連結子会社の決算期変更に伴う増減							269
連結範囲の変動							199
自己株式の取得							△22,567
自己株式の処分							5,403
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,740	—	3,600	61	7,401	△165	7,235
当期変動額合計	3,740	—	3,600	61	7,401	△165	15,482
当期末残高	14,964	—	10,912	168	26,045	3,145	255,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,132	50,767
減価償却費	6,714	7,061
減損損失	—	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	153
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	△2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	498	555
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	68	141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,233	419
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△323	△540
受取利息及び受取配当金	△1,386	△1,336
支払利息	178	119
為替差損益 (△は益)	185	△845
固定資産除売却損益 (△は益)	141	76
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,897	△2,096
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△8,436	—
移転補償金	△165	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	756	△2,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,464	2,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,477	63
その他の資産の増減額 (△は増加)	298	△1,520
その他の負債の増減額 (△は減少)	83	△1,486
小計	53,143	51,298
利息及び配当金の受取額	1,414	1,348
利息の支払額	△175	△118
法人税等の支払額	△11,106	△14,497
移転補償金の受取額	677	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,953	38,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,290	△3,300
定期預金の払戻による収入	4,490	3,074
有価証券の取得による支出	△400	—
有価証券の売却による収入	1,000	400
信託受益権の取得による支出	△694	△287
信託受益権の売却による収入	893	371
有形固定資産の取得による支出	△6,560	△5,646
有形固定資産の売却による収入	23	58
無形固定資産の取得による支出	△2,963	△2,210
投資有価証券の取得による支出	△836	△964
投資有価証券の売却による収入	2,393	2,319
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	7,975	—
関係会社株式の取得による支出	—	△257
その他	0	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,032	△6,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	278	18
短期借入金の返済による支出	△2,639	△67
長期借入れによる収入	300	6,515
長期借入金の返済による支出	△1,965	△2,061
配当金の支払額	△11,213	△13,620
リース債務の返済による支出	△809	△500
非支配株主への配当金の支払額	△713	△831
自己株式の取得による支出	△19,256	△22,567
自己株式の売却による収入	6,247	3,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,771	△30,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	3,127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,322	4,621
現金及び現金同等物の期首残高	75,595	92,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	201
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	719	471
現金及び現金同等物の期末残高	92,637	97,931

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システムの製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,355	105,702	46,268	300,326	52	300,378	—	300,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	415	1,134	365	1,915	6	1,922	△1,922	—
計	148,770	106,836	46,634	302,241	59	302,301	△1,922	300,378
セグメント利益又は損失（△）	24,363	15,997	1,171	41,532	△37	41,494	△8	41,486
セグメント資産	88,662	92,595	23,811	205,068	2	205,071	110,001	315,072
その他の項目								
減価償却費	2,456	3,209	1,048	6,714	—	6,714	—	6,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,794	4,783	1,261	9,839	—	9,839	—	9,839
収益の分解情報								
一時点で移転される財又はサービス	38,428	84,017	34,421	156,868	52	156,920		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	109,926	21,684	11,847	143,457	—	143,457		
顧客との契約から生じる収益	148,355	105,702	46,268	300,326	52	300,378		

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額110,001百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,994	109,830	33,055	298,880	49	298,930	—	298,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	357	895	280	1,533	884	2,418	△2,418	—
計	156,351	110,726	33,336	300,414	934	301,348	△2,418	298,930
セグメント利益	28,901	17,800	630	47,331	11	47,343	△38	47,304
セグメント資産	100,312	90,642	25,427	216,382	296	216,678	115,561	332,240
その他の項目								
減価償却費	2,820	3,545	658	7,024	37	7,061	—	7,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,484	3,852	618	7,954	8	7,962	—	7,962
収益の分解情報								
一時点で移転される財又はサービス	38,489	85,417	31,632	155,538	49	155,588		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	117,505	24,413	1,423	143,342	—	143,342		
顧客との契約から生じる収益	155,994	109,830	33,055	298,880	49	298,930		

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びグループ内のソフトウェア開発業務等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額115,561百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております（一時点で移転される財）。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転される財）。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転されるサービス）。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております（一時点で移転されるサービス）。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
237,204	26,058	15,839	9,539	8,862	2,874	300,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
32,974	4,780	2,894	383	59	94	41,186

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
246,508	26,013	15,733	8,221	876	1,577	298,930

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
33,128	6,091	3,107	323	57	84	42,792

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

アジアにおける有形固定資産の額のうち、タイに所在している有形固定資産は5,174百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	－	－	11	11	－	－	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	459円01銭	497円71銭
1株当たり当期純利益	77円96銭	75円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,955	38,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	40,955	38,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	525,337	509,062

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	240,517	255,999
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,311	3,145
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,311)	(3,145)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	237,205	252,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	516,780	508,035

5. 社員株式給付制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託Eロが保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 10,746千株、当連結会計年度末 5,044千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 8,562千株、当連結会計年度 7,787千株)。
6. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 793千株、当連結会計年度末 3,726千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 1,578千株、当連結会計年度 3,818千株)。
7. 株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託Eロが保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 367千株、当連結会計年度末 1,044千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 369千株、当連結会計年度 771千株)。

(重要な後発事象の注記)

自己株式の取得

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 : 32,000,000株 (上限)

(4) 株式の取得価額の総額 : 20,000百万円 (上限)

(5) 取得期間 : 2026年5月14日から2026年10月30日 (約定日基準)

(6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 新任取締役 (2026年6月24日付)
 取締役 江口 祥一郎
 取締役 西澤 順一
- ② 退任取締役 (2026年6月24日付)
 取締役 永濱 光弘
- ③ 新任執行役 (2026年4月1日付)
 執行役常務 五十嵐 貴志
- ④ 退任執行役 (2026年3月31日付)
 執行役常務 北條 良光

【ご参考】

アズビル株式会社 新役員体制

<取締役体制> (2026年6月24日付)

役 職 名	氏 名	異 動 等
取 締 役	山 本 清 博	重 任
〃	横 田 隆 幸	〃
〃	勝 田 久 哉	〃
〃	アンカー ツェーハン	〃
〃	吉 川 恵 章	〃
〃	三 浦 智 康	〃
〃	市 川 佐 知 子	〃
〃	吉 田 寛	〃
〃	中 谷 聡 子	〃
〃	江 口 祥 一 郎	新 任
〃	西 澤 順 一	〃

(注) アンカー ツェーハン氏、吉川恵章氏、三浦智康氏、市川佐知子氏、吉田 寛氏、中谷聡子氏、江口祥一郎氏及び西澤順一氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

<執行役体制> (2026年4月1日付)

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 執 行 役 社 長	山 本 清 博	再 任
代 表 執 行 役 副 社 長	横 田 隆 幸	〃
執 行 役 常 務	濱 田 和 康	〃
執 行 役 常 務	石 井 秀 昭	〃
執 行 役 常 務	五 十 嵐 貴 志	新 任

(2) 受注の状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビルディングオートメーション事業	153,640	90,350	163,750	98,792	10,110	8,441
アドバンスオートメーション事業	105,986	48,650	106,242	44,681	255	△3,968
ライフオートメーション事業	46,845	4,573	33,936	5,277	△12,909	703
報告セグメント計	306,472	143,575	303,929	148,752	△2,543	5,176
その他	59	—	965	117	905	117
消去	△1,808	△218	△2,527	△433	△718	△215
連結	304,723	143,357	302,366	148,435	△2,356	5,078